

十和田地域広域事務組合人事行政の運営等の状況

平成28年12月
事務局総務課

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の任免の状況

- ①平成28年度新規採用者数 0 人
- ②平成27年度退職者数(定年退職) 1 人
- ③平成28年度再任用の状況(フルタイム) 1 人

注1) 構成市町からの派遣職員は含みません。

注2) 退職者数には、再任用職員等の任期満了は含みません。

(2) 職員数の状況(各年4月1日現在)

①部門別職員数の状況

(人)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成27年	平成28年		
一般行政部門	総数	15	15	0	
	(うち派遣職員数)	(10)	(10)	0	
消防部門	総数	163	161	▲2	上十三消防指令センター運用 開始による職員配置見直し
	(うち派遣職員数)	(163)	(161)	(▲2)	
計	総数	178	176	▲2	
	(うち派遣職員数)	(173)	(171)	(▲2)	

注1) 派遣職員のうち、十和田市派遣職員数は146人、六戸町派遣職員数は25人です。

注2) 一般行政部門には、教育関係(学校給食センター)3人を含みます。

②一般行政職の級別職員数の状況

区分	標準的な業務内容	平成27年		平成28年	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
1級	主事	0	0.0	0	0.0
2級	主査	2	13.3	1	6.7
3級	主任主査	2	13.3	3	20.0
4級	係長・主幹	4	26.7	5	33.3
5級	課長補佐	3	20.0	2	13.3
6級	課長	3	20.0	3	20.0
7級	事務局長	1	6.7	1	6.7
計		15	100.0	15	100.0

注1) 十和田地域広域事務組合職員の給与に関する条例に基づく給料表の区分による職員数です。

注2) 再任用職員(フルタイム勤務)を含んだ人数です。

③消防職の級別職員数の状況

区分	標準的な業務内容	平成27年		平成28年	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
1級	主事	41	25.1	35	21.7
2級	主査	21	12.9	27	16.8
3級	主任	24	14.7	23	14.3
4級	係長・総括主任	34	20.9	35	21.7
5級	参事・副署長・出張所長 総括主幹・課長補佐・消防主幹 救急主幹・救助主幹・予防主幹	35	21.5	33	20.5
6級	次長・課長・消防署長	6	3.7	7	4.4
7級	消防長	2	1.2	1	0.6
計		163	100.0	161	100.0

注1) 十和田地域広域事務組合職員の給与に関する条例に基づく給料表の区分による職員数です。

注2) 平成28年4月1日から、次長は6級に含まれます。

2 職員の給与の状況

(1)人件費の状況(平成27年度普通会計決算)

住民基本台帳人口 (平成27年度末)	歳出額(A) 千円	実質収支 千円	人件費(B) 千円	人件費率 (B)÷(A)	(参考) 平成26年度人件費率
119,911 人	4,402,893	90,554	1,342,358	30.5%	36.2%

注1) 住民基本台帳人口については、当組合の構成市町村(十和田市、六戸町、おいらせ町、五戸町、新郷村)の住民基本台帳人口です。

注2) 人件費には、報酬等や退職手当組合負担金、共済費等を含みます。

(2)職員給与費の状況(平成27年度普通会計決算)

職員数 A	給与費(千円)				一人当り給与費 B÷A (千円)	(参考) 平成26年度一人 当り給与費(千円)
	給料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B		
178 人	686,820	164,483	246,458	1,097,761	6,167	6,140

注) 職員手当には退職手当を含みません。

(3)職員の平均給料月額・平均給与月額及び平均年齢(平成27年4月1日)

区分	一般行政職			消防職		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (国ベース)	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (国ベース)
組合	49.6 歳	359,800 円	395,836 円	38.9 歳	317,500 円	- 円
青森県	43.7 歳	330,300 円	362,124 円	- 歳	- 円	- 円
国	43.5 歳	334,283 円	408,996 円	- 歳	- 円	- 円

注1) 「平均給料月額」とは、27年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均です。

注2) 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当等のすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものですが、「平均給与

月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(4)職員の初任給の状況(平成27年4月1日)

区分	当組合	青森県	国
一般行政職	大学卒	174,200 円	174,200 円
	高校卒	142,100 円	142,100 円
消防職	大学卒	- 円	- 円
	高校卒	160,300 円	- 円

(5)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(消防職)

経験年数	平成27年4月1日		平成28年4月1日	
	大学卒	高校卒	大学卒	高校卒
7年以上10年未満	265,400 円	230,600 円	267,600 円	231,300 円
10年以上15年未満	339,700 円	274,200 円	308,600 円	271,400 円
15年以上20年未満	363,000 円	315,450 円	- 円	313,160 円

(6)職員手当の状況

①期末・勤勉手当(平成27年度支給割合)

	当組合		国(参考)	
	期末	勤勉	期末	勤勉
6月期	1.175 月分	0.725 月分	6月期	1.225 月分
12月期	1.325 月分	0.775 月分	12月期	1.375 月分
計	2.5 月分 (1.4 月分)	1.5 月分 (0.7 月分)	計	2.6 月分 (1.45 月分)
職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	

注) ()内は再任用職員に係る支給割合です。

②退職手当(平成27年度)

当組合			国(参考)		
	自己都合	早期・定年		自己都合	早期・定年
勤続20年	20.445 月分	25.5563 月分	勤続20年	20.445 月分	25.5563 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.590 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
(その他の加算措置) 定年前早期退職特別措置(2~45%加算)			(その他の加算措置) 定年前早期退職特別措置(2~45%加算)		

注1) 退職手当の支給率は、青森県市町村職員退職手当組合退職手当条例の規定によるものです。

注2) 退職手当の支給率は28年3月31日現在のものです。

③時間外勤務手当(平成27年度普通会計決算)

支給実績	27,733 千円
職員一人当たり 平均支給年額	156 千円

④特殊勤務手当

支給実績(平成27年度決算)		79,700 円		
支給職員一人当たり平均支給年額(平成27年度普通会計決算)		1,021 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成27年度普通会計決算)		43.8 %		
手当の種類(手当数)		3 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する 支給単価	支給 実績
危険業務手当	消防職員	呼吸保護用器具を着用しなければならない 区域等特に危険な箇所での消火活動又は 救助活動	1回 200円	有
救急業務手当	消防職員	救急救命処置を伴う救急業務	1回 300円	有
		その他の救急業務	1回 200円	有
ごみ処理業務手当	業務課施設第1係 に所属する職員	ごみ処理業務に直接従事	1日 350円	

⑤その他の手当

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員の職のうちその特殊性に基づき支給 規定額	異	支給額を減額
	事務局長、消防長 77,400 円		
	消防次長 66,400 円 課長、所長、消防署長 62,300 円		
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給	同	/
	配偶者 13,000 円		
	配偶者以外		
	1人目 配偶者有り 6,500 円 配偶者無し 11,000 円		
	2人目以降 1人につき 6,500 円		
15歳に達する日以後の最初の4月1日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子に加算となる額 1人につき 5000 円			
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員（最高 27,000円）	同	/
休日勤務手当	祝日等の勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額の135/100	同	/
管理職特別勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が、臨時又は緊急の必要その他公務の運営の必要により休日等に勤務した場合に支給 管理職手当の区分に応じ 1回につき 3,000円～12,000円	異	支給区分及び支給額
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に支給 勤務1時間当たりの給与額の25/100	同	/
寒冷地手当	毎年11月から翌年3月までの各月に在勤する職員に支給	同	/
	世帯主で扶養親族のある職員 17,800 円		
	世帯主で扶養親族のない職員 10,200 円 その他の職員 7,360 円		
通勤手当	交通機関等(バス等)利用者の支給限度額 55,000 円	同	/
	交通用具(自動車等)利用者の支給額 私用距離(2km以上)に応じ 2,000円～31,600 円		
単身赴任手当	異動等により単身で生活する職員に支給 支給限度額 100,000 円	同	/
特地勤務手当	へき地その他の生活の著しく不便な地に所在する公署に勤務する職員に支給 給料及び扶養手当の月額合計額の6/100を超えない範囲	異	支給額を減額

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 一般職員の1週間の勤務時間等(平成28年4月1日)

勤務時間(休憩時間を除く)	8:30～17:15
休憩時	12:00～13:00
週休日	土曜日、日曜日
休日	国民の祝日、12/29～1/3

注) 勤務場所及び職種により、勤務時間、週休日が異なる場合があります、それぞれ勤務時間を定めています。

(2) 休暇の概要

休暇の区分		概要	
年次有給休暇	有給	1年につき20日(翌年に20日を限度として繰越可能)	
病気休暇	有給	負傷又は疾病のため療養する必要がある、その勤務しないことがやむを得ないと認められる場合、医師の診断書に基づき必要と認められた90日の範囲の期間(特定疾病による特例あり)	
特別休暇	有給	選挙休暇	選挙権その他公民としての権利を行使する場合、必要と認められる期間
		裁判員休暇	裁判員等として裁判所等へ出頭する場合、必要と認められる期間
		骨髄休暇	骨髄移植のための骨髄液の提供希望者として入院等をする場合、必要と認められる期間
		ボランティア休暇	職員が自発的に、かつ、報酬を得ないで社会に貢献する活動を行う場合、5日の範囲内の期間等
		結婚休暇	結婚する場合、週休日等を除いて連続する5日の範囲内の期間
		産前休暇	8週間以内に出産する予定である女性職員が申し出た場合、出産の日までの申し出た期間
		産後休暇	女性職員が出産した場合、出産の日の翌日から8週間を経過する日までの期間
		育児休暇	生後満1年に達しない子を育てるため女性職員が申し出た場合又は男性職員が生後1年に満たない子を育てる場合、1日2回それぞれ30分以内の申し出た期間
		生理休暇	生理日において勤務することが著しく困難であると女性職員が申し出た場合、申し出た必要な期間
		配偶者出産休暇	妻が出産する場合、出産のための入院等の日から当該出産の日後2週間を経過する日までの3日の範囲内の期間
		育児参加休暇	妻が出産する場合であって、当該出産に係る子又は小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員が、これらの子の養育のため勤務しないことが相当である場合、5日の範囲内の期間
		子の看護休暇	小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員が、その子の看護のため勤務しないことが相当であると認められる場合、5日～10日の範囲内の期間
		短期介護休暇	要介護者の介護その他の必要な世話をを行う職員が、当該世話をを行うため勤務しないことが相当であると認められる場合、5日～10日の範囲内の期間
		服忌休暇	親族の喪に服する場合、親族に応じ定める日数の範囲内の期間
		祭日休暇	父母、配偶者及び子の追悼のための特別な行事を行い又はこれに参加する場合、1日の範囲内の期間
		夏季休暇	夏季における諸行事、心身の健康の維持及び増進又は家族生活の充実を図る場合、7月から9月までの4日の範囲内の期間
		妊婦通院休暇	妊娠中の女性職員が保健指導又は健康診査を受ける場合、正規の勤務時間の範囲内で必要と認められる期間
住居復旧休暇	地震、水害、火災その他の災害により職員の現住居が滅失し、又は破損した場合、7日の範囲内の期間		
出勤困難休暇	地震、水害、火災その他の災害又は交通機関の事故等により出勤することが困難である場合、必要と認められる期間		
危険回避休暇	地震、水害、火災その他の災害時において、職員が退勤途上における身体の危険を回避する場合、必要と認められる期間		
介護休暇	無給	配偶者等で負傷、疾病又は老齢により日常生活を営むのに支障があるものの介護をするため、勤務しないことが相当であると認められる場合、6月の期間内で必要な期間	
組合休暇	無給	登録された職員団体の役員等の構成員として、正規の勤務時間中当該団体の業務に従事する場合等、30日の範囲内	

(3) 年次有給休暇の取得状況(平成27年)

年次有給休暇は、原則1年に20日取得できますが、その年に取得しなかった年次有給休暇の日数は、20日を限度に翌年へ繰り越すことができます。

一般行政職員			消防職員		
対象職員数	平均取得日数	消化率	対象職員数	平均取得日数	消化率
15 人	10.9 日	27.2 %	162 人	7.7 日	19.3 %

注) 対象期間中の中途採用者、退職者、育児休業や休職の事由がある職員などを除いたものです。

(4) 育児休業等の取得状況(平成27年)

育児休業に関する制度は、3歳未満の子を養育するため休業することができる「育児休業制度」と、小学校入学までの子を養育するため、一日の勤務時間のうち2時間を超えない範囲内で勤務しないことができる「部分休業制度」、同じく小学校入学までの子を養育するため、週20時間～25時間の勤務時間を選択できる「育児短時間勤務制度」があります。

	育児休業	部分休業	育児短時間勤務
男性職員	- 人	- 人	- 人
女性職員	- 人	- 人	- 人

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者数(平成27年度)

職員が一定の事由に該当する場合に、地方公務員法第27条及び第28条の規定に基づいて行った分限処分です。

処分事由	(人)			
	降任	免職	休職	計
勤務成績が良くない場合				0
心身の故障の場合				0
職に必要な適格性を欠く場合				0
職制、定数の改廃等により廃職又は過員を生じた場合				0
刑事事件に起訴された場合				0
計	0	0	0	0

降任: 現在就いている職より下位の職に任命する処分

免職: 職員の意に反してその身分を失わせる処分(退職手当支給あり)

休職: 職員としての職を保有したまま、一定期間職務に従事させない処分(一部給料支給あり)

(2) 懲戒処分者数(平成27年度)

職員が一定の事由に該当する場合に、地方公務員法第29条の規定に基づいて行った懲戒処分です。

処分事由	(人)				
	戒告	減給	停職	免職	計
法令に違反した場合					0
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合					0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合			1		1
計	0	0	1	0	1

戒告: 職員の義務違反を確認するとともに、その将来を戒める処分

減給: 一定期間、職員の給料を減額して支給する処分

停職: 一定期間を職務に従事させない処分(無給)

免職: 職員からその職を失わせる処分(退職手当の支給なし)

5 職員の服務状況

(1) 職務専念義務の免除

地方公務員法第35条の規定により、職員は職務に専念する義務が課せられています。
例外的に職務専念義務が免除される場合の主な例は次のとおりです。

法律に定めがある場合	条例に定めがある場合
○分限休職処分を受けた場合(地方公務員法)	○研修を受ける場合
○育児休業又は部分休業をする場合(地方公務員の育児休業等に関する法律)	○厚生に関する計画の実施に参加する場合(人間ドック、定期健診等)
等	○その他任命権者が定める場合

(2) 営利企業等従事許可の届出状況

地方公務員法第38条の規定により、職員は任命権者の許可を得なければ営利企業の役員等へ就任すること
営利企業を営むこと及び報酬を得て事業に従事することができません。

その場合の許可基準は、次に掲げる基準をすべて満たしている場合に限られています。

- ① 職員の占めている職と営利企業との間に特別な利害関係又はその発生のおそれがない場合
- ② 営利企業に従事しても職務の遂行に支障がないと認められる場合
- ③ 地方公務員法の精神に反しないと認められる場合

区 分	許可件数	主な内容
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体の役員、顧問、評議員その他これらに準ずる地位を兼ねる場合	1 件	市の施設の指定管理業務を行うNPO法人役員
自ら営利を目的とする私企業を営む場合	1 件	農業継承
報酬を得て事業又は事務に従事する場合	1 件	
計	3 件	

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修(平成27年度)

職員の勤務能率の発揮及び増進のために各種研修に参加しています。

(人)

区 分	研 修 名	参加者数
専門研修	・消防職員の各種専門研修	
	青森県消防学校 初任教育	2
	専科教育(救助科、救急科、危険物科、予防査察科、特殊災害科)	15
	幹部教育(中級幹部科)	1
	特別教育(災害対策課程)	2
	消防大学校 消防長科	1
	火災調査科	1
	東京消防庁 火災調査研修	1
	救急関係研修会 救急救命士(養成研修、生涯教育、就業前教育、気管挿管病院実習)	32
	救急活動事後検証会	53
	指導救命士養成研修	1
	救助関係講習会(玉掛け、クレーン、小型船舶)	6
	全国消防救助シンポジウム	1
	その他研修会等(財務実務、消防実務、警防実務、危険物保安技術、自動車運転中央研修)	5
	・業務課職員の各種専門研修(廃棄物処理関係)	2
	延べ 123	

注) 職員研修には、派遣元で行う研修への参加は含みません。

(2) 勤務成績の評定の状況

職員の勤務成績について評定し、その評価結果に基づき適正な人事管理を行っています。

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断等の状況(平成27年度)

区 分		受診者数
定期健康診断		139 人
人間ドック (共済組合助成事業)	1日ドック	94 人
	脳ドック	14 人
計		247 人

注) 受診者数には、期間業務職員等を含んでいます。

(2) 公務災害及び通勤災害の認定状況(平成27年度)

公務上又は通勤による災害(負傷、疾病、傷害又は死亡)を受けた職員は、地方公務員災害補償法に基づき災害によって生じた損害が保障されます。

- ① 公務災害 0 件
- ② 通勤災害 0 件

(3) 職員の利益の保護の状況

当組合では、地方公務員法第8条第2項に規定されている公平委員会の事務を、地方公務員法第7条第4項を根拠に青森県人事委員会へ事務委託しています。

公平委員会の事務

- ① 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査、判定し、及び必要な措置を執ること
- ② 職員に対する不利益な処分についての不服申立てに対する採決又は決定すること。 など

なお、平成27年度において、給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に関する不服申立て及び係属事案はありません。